

第4期柳川市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託仕様書

1 業務名

第4期柳川市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託

2 業務の目的

本市の地域福祉の推進に関する総合的な計画である第3期柳川市地域福祉計画・地域福祉活動計画の計画期間が令和9年度をもって終了することから、令和10年度から令和14年度までの5か年を計画期間とする「第4期柳川市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定する。

策定にあたっては、関連法改正等を整理するほか、本市の各種データやアンケート調査結果を踏まえながら、現状と課題の抽出、今後の方針の設定、各種会議等の運営支援、計画書及び概要版の作成、その他必要となる資料の作成など、第4期計画策定までの提案・助言・支援等を行うことを目的とする。

3 業務にかかる計画の範囲

本計画には、当該仕様書に定めるもののほか、上位計画等の整合に留意するとともに、次の内容を包含することとする。

- (1) 社会福祉法第107条に基づく「地域福祉計画」
- (2) 社会福祉法第109条に基づく「地域福祉活動計画」
- (3) 再犯の防止等の推進に関する法律第8条第1項に基づく「市町村再犯防止推進計画」
- (4) 成年後見制度の利用の促進に関する法律第14条第1項に基づく「市町村成年後見制度利用促進計画」

4 委託期間・委託料の契約限度額

- (1) 委託期間 契約締結の日から令和10年3月31日まで
- (2) 委託料の契約限度額

7,018,000円（消費税及び地方消費税含む。）

令和8年度の上限額は2,899,000円（消費税及び地方消費税含む。）とする。

令和9年度の上限額は4,119,000円（消費税及び地方消費税含む。）とする。

5 支払方法

委託者は、各年度の委託業務の完了を確認した後、支払請求書を受理したときは、年度ごとに一括して委託料を支払うものとする。

6 委託業務の内容

【令和8年度】

以下の(1)～(4)の基礎調査を行う。

(1) 現行計画の進捗状況等調査

現行計画の進捗状況等について、市の関係各課へ調査（ヒアリング・調査シート）を実施する。

(2) 市民アンケート調査

ア 調査実施概要

- ・対象者 市内在住の18歳以上2,000人
※住民基本台帳から委託者が年齢別に無作為抽出
※対象地域は市内全域
- ・実施時期 令和8年11月
- ・回収率 概ね40%を想定
- ・調査方法 配布は郵送、回収は郵送及びWeb回答
※回答のためのWebサイト等は受託者が作成し、仕様等については委託者と協議の上決定すること
※調査期間中に督促を兼ねた礼状はがきを1回郵送すること
- ・調査期間 概ね1か月

イ アンケート調査票等の設計

- ・調査票等を作成するにあたっては、委託者と協議の上決定する。
- ・調査票のレイアウト等は回答者の負担を減らし、回収率の向上につながるよう配慮を行うこと。

ウ アンケート調査票等の作成・印刷

- ・調査票 A4判（8枚以内）、1色刷り、中綴じ製本
- ・調査案内票 A4判（1枚）、1色刷り
- ・発送用封筒 角2サイズ

※返信用封筒（長3サイズ・料金受取人払封筒）は委託者で準備する。返信先は柳川市役所福祉課とする。受取人番号は委託者で取得し、封筒に印刷後、受託者へ引き渡す。

※礼状はがきは受託者で準備し、裏面を印刷後、委託者へ引き渡す。宛名ラベルの貼り付けは委託者が行う。

エ アンケート調査票等の発送・回収

- ・委託者は調査対象者の宛名ラベルを印刷し、受託者へ提供する。宛名ラベルの貼り付け、封入（調査票・調査案内票・返信用封筒）、封緘作業は受託者が行う。
- ・調査票及び礼状の発送にかかる郵送料はすべて受託者が負担する。
- ・調査票の回収にかかる郵送料（料金受取人払）は委託者が負担する。

オ アンケートの入力・集計・分析

- ・委託者は回収した調査票を開封し、受託者へ引き渡す。
- ・受託者は回収した調査票のデータ入力作業、集計（クロス集計含む）・分析、自由回答のとりまとめを行う。

(3) 民生委員・児童委員アンケート調査

ア 調査実施概要

- ・対象者 民生委員・児童委員全員（175人程度）
- ・実施時期 令和9年1月
- ・回収率 概ね80%を想定
- ・調査方法 配布・回収は委託者が行う。
- ・調査期間 約1か月

イ アンケート調査票の設計

- ・調査票は、委託者と協議の上決定する。

ウ アンケート調査票等の作成

- ・調査シート：A4判（6枚以内）
 - ・調査案内票：A4判（1枚）
- ※調査シートと調査案内票を作成し、委託者へデータを提供する。

エ 調査シートの配布・回収

- ・民生委員・児童委員への配布・回収は委託者が行う。

オ 調査シートの入力・集計・分析

- ・回収した調査シートのデータ入力作業、集計（クロス集計含む）・分析、自由回答のとりまとめは受託者が行う。

(4) ボランティア団体・福祉関係団体ヒアリング調査

ア 調査実施概要

- ・対象者 ボランティア団体・福祉関係団体（約30団体）
 - ・実施時期 令和8年10月～令和9年2月
 - ・実施回数 2回（約15団体/回）
 - ・調査方法 各団体代表者等による座談会を開催し、活動実態等のヒアリング調査を行う。
- ※調査はすべて委託者が行う。

イ 集約シートの作成

- ・委託者は、ヒアリングした内容を入力し、集約する。

ウ 集約シートの分析

- ・受託者は、集約シートの内容を分析し、とりまとめを行う。

【令和9年度】

(1) 基礎調査（分析・結果報告書の作成）

- ア 基礎データ（人口動態、国・県・先進自治体の動向、各分野の福祉に関わる法令の改正等）の整理・分析
- イ 令和8年度に実施した基礎調査（1）～（4）の結果報告書の作成

(2) 計画骨子案・素案の作成

基礎調査分析の結果を踏まえるとともに、会議での議論や関係機関との協議・調整を図ったうえで、計画の骨子案、素案のとりまとめを行う。

(3) 会議等の運営支援

地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会（4回予定）に関し、下記の運営支援を行う。

- ア 会議資料原稿の作成支援
- イ 会議への出席、運営の支援（会議当日はオブザーバーとして出席し、委託者から要請があった場合は、意見を述べ説明すること）
- ウ 会議録（発言者と発言内容がわかれば、内容は逐語録でなくても可）の作成支援
※庁内検討会議に関する資料作成や運営等は、すべて委託者が行う。

(4) パブリックコメント実施の支援

パブリックコメントを実施する際、資料作成、提出された意見の集約及び対応策の提案を行う。

(5) 成果品

下記ア～エの簡易打ち出し1部と電子データ（Microsoft Word形式及びPDF形式）を納品すること。

- ア 基礎調査結果報告書
- イ 計画書（本編） A4判（90ページ程度）、表紙4色、本文2色、デザインあり
- ウ 計画書（概要版）A4判（8ページ程度）、表紙4色、本文2色、デザインあり、音声コード挿入
- エ 計画書の概要をまとめたパワーポイントデータ（説明所要時間30分程度のもの）
※計画書（本編・概要版）の印刷製本は委託者で行う。
※すべての成果品に係る所有権、著作権、利用権は委託者に帰属するものとする。

7 その他

- (1) 本仕様書並びに委託契約書に定めのない事項については、委託者と受託者が協議し決定する。
- (2) 当該計画に係る事項について、今後新たな方針が国及び県から示されるなど状況が変化した場合には、委託者と受託者で協議の上、本業務内容を変更することができる。
- (3) 受託者は、本業務を通じて知り得た秘密を第三者に漏えいし又は委託の範囲を超えて利用してはならない。また、委託終了後も同様とする。
- (4) 契約書に添付する仕様書は、委託者が示した仕様書及び受託者が提案した提案書に基づき、委託者と受託者が協議の上、決定することとする。